



## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月29日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 薫子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6279-0562

四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	14,901	5.5	△336	—	△355	—	△404	—
22年2月期第3四半期	14,119	—	△347	—	△344	—	△412	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△28.55	—
22年2月期第3四半期	△29.09	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	12,021	5,154	42.9	363.52
22年2月期	10,455	5,578	53.4	393.41

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 5,154百万円 22年2月期 5,578百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.6	120	223.3	100	248.8	50	49.2	3.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 14,204,289株 22年2月期 14,204,289株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 25,556株 22年2月期 25,456株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 14,178,782株 22年2月期3Q 14,179,297株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しては、【添付資料】P.3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
商品別販売実績	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、上半期の急激な円高も一服し、夏の記録的な猛暑の追い風もあり、企業業績の緩やかな回復を背景に、景気の改善が見られました。一方、雇用環境は相変わらず厳しい状態が続いており、個人消費の本格的な回復には至らず、経済全体としては一進一退といった状況で推移いたしました。

当業界におきましては、記録的な猛暑に加え、3月と11月の家電エコポイント制度の縮小が駆込み需要を喚起し、これらによる増収効果もたらされました。

このような経済環境のもとで、当社は、増収増益に向けた営業戦略への取り組みを行ってまいりました。昨年から出店を再開した新規店舗のフル稼働による増収効果に加え、家電部門のエコポイント特需と円高効果によるファッション部門の高額品の販売が牽引し好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は14,901百万円（前年同期比5.5%増）となりました。ファッション部門においては、昨年より再開した新規店舗の増収効果に加え、景況感の改善と円高効果などにより高額ブランド品が好調に推移し、売上高は7,904百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、家電部門においては、記録的な猛暑による増収効果に加え、2度のエコポイント制度縮小による駆込み需要が薄型テレビなどの売上が好調であったこと、オール電化関連商品や太陽光発電システムの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は6,853百万円（前年同期比5.0%増）となりました。なお、その他の部門では、売上高は143百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面では家電部門、ファッション部門とも、比較的利幅の少ない薄型テレビや高額ブランド品の売上構成比が高くなったことにより売上総利益率の低下を招き、苦戦を強いられました。一方、販売管理費については家電部門での配送設置業務の自社化を行うなど、販売コストの削減を推進いたしました。しかし、売上総利益率の低下を補いきれず、営業損失は336百万円（前年同期は347百万円の営業損失）、経常損失は355百万円（前年同期は344百万円の経常損失）、四半期純損失は404百万円（前年同期は412百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,566百万円増加し12,021百万円となりました。これは主に、ボーナス商戦に向けた仕入強化によるたな卸資産の増加1,417百万円によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末に比べ1,989百万円増加し6,867百万円となりました。これは主に、ボーナス商戦に向けた仕入強化により仕入債務が716百万円増加したこと、また、そのための季節資金調達などで短期借入金が増加した888百万円、社債が増加した200百万円、運用コストの削減に向けたシステム刷新などでリース債務が増加した197百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ423百万円減少し5,154百万円となりました。これは主に、四半期純損失を404百万円計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は42.9%（前事業年度末は50.2%）となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ512百万円減少し1,296百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は1,328百万円（前年同期は962百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失384百万円を計上したこと、ボーナス商戦を控えたたな卸資産が増加した1,417百万円増加しましたが、商戦直前で仕入が増加したこと、第3四半期末日が金融機関の休業日であったことなどにより、仕入債務が増加した571百万円増加したことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は198百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出120百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は1,014百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額720百万円、社債197百万円、長期借入金200百万円の事業用資金調達などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては修正していません。

第4四半期には、年間での最大の需要期となるファッション部門のクリスマス商戦を控えており、また、家電部門においては、引き続き好調に推移しております太陽光発電システムやオール電化関連商品の更なる販路拡大に加え、エコポイントの駆込み需要の売上が第4四半期にずれ込んでおり、売上の確保が見込める状況であります。併せて顧客データベースを駆使した効率的な販促を行うことで、売上高の確保と収益率の改善を目指してまいります。引続き厳しい市場環境ではありますが、セキドとラブラブのお客様ひとり一人のニーズに応えられるきめの細かな販促と接客を徹底し、通期業績の達成を目指してまいります所存であります。

なお、平成22年4月2日に公表した配当予想についても変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産については、実地たな卸は行わず、帳簿棚卸高によっております。また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・表示方法の変更

前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」及び「固定資産除売却損益」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は△1,106千円、「役員退職慰労引当金の増減額」は3,905千円、「固定資産除売却損益」は22,034千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,516,864	2,045,802
売掛金	772,451	645,601
商品	5,444,810	4,027,483
その他	748,990	467,970
貸倒引当金	△31,202	△22,982
流動資産合計	8,451,915	7,163,874
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	383,070	332,231
土地	854,400	854,400
リース資産(純額)	36,555	—
その他(純額)	141,376	152,155
有形固定資産合計	1,415,403	1,338,786
無形固定資産	246,398	110,083
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,799,696	1,726,951
その他	107,990	115,691
投資その他の資産合計	1,907,686	1,842,643
固定資産合計	3,569,488	3,291,513
資産合計	12,021,404	10,455,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	89,641	202,405
買掛金	1,675,765	846,776
短期借入金	2,948,000	2,060,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払金	469,474	522,102
リース債務	39,636	—
賞与引当金	39,695	—
ポイント引当金	165,073	153,396
その他	418,339	336,629
流動負債合計	5,885,625	4,121,310
固定負債		
社債	160,000	—
長期借入金	160,000	205,000
退職給付引当金	264,309	306,509
役員退職慰労引当金	118,400	111,930
繰延税金負債	9,159	9,325
リース債務	158,145	—
その他	111,429	123,262
固定負債合計	981,442	756,027
負債合計	6,867,068	4,877,338

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	2,568,749
利益剰余金	△385,505	33,512
自己株式	△3,838	△3,827
株主資本合計	5,159,337	5,578,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,001	△316
評価・換算差額等合計	△5,001	△316
純資産合計	5,154,335	5,578,050
負債純資産合計	12,021,404	10,455,388

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	14,119,490	14,901,646
売上原価	10,613,738	11,326,481
売上総利益	3,505,752	3,575,165
販売費及び一般管理費	3,852,901	3,911,271
営業損失(△)	△347,149	△336,106
営業外収益		
受取利息	11,027	9,228
受取配当金	1,457	1,283
その他	20,876	6,428
営業外収益合計	33,361	16,941
営業外費用		
支払利息	28,524	31,163
その他	2,294	5,555
営業外費用合計	30,818	36,719
経常損失(△)	△344,606	△355,884
特別利益		
受取補償金	10,942	—
新株予約権戻入益	2,850	—
その他	28	—
特別利益合計	13,820	—
特別損失		
たな卸資産評価損	18,630	—
固定資産除売却損	22,034	16,728
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,064	—
減損損失	—	2,068
その他	—	9,650
特別損失合計	63,729	28,446
税引前四半期純損失(△)	△394,515	△384,330
法人税、住民税及び事業税	17,975	20,675
法人税等調整額	20	△166
法人税等合計	17,996	20,508
四半期純損失(△)	△412,511	△404,839



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△394,515	△384,330
減価償却費	92,691	112,445
減損損失	—	2,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,361	39,695
ポイント引当金の増減額(△は減少)	406	11,677
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	23,064	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△42,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,964	8,220
受取利息及び受取配当金	△12,485	△10,512
支払利息	28,524	31,163
社債発行費	—	2,117
固定資産除売却損益(△は益)	—	16,728
売上債権の増減額(△は増加)	△99,239	14,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△529,728	△1,417,327
仕入債務の増減額(△は減少)	67,078	571,488
未払金の増減額(△は減少)	△10,249	△152,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,129	△124,647
その他	35,818	41,140
小計	△922,162	△1,280,373
利息及び配当金の受取額	11,652	8,129
利息の支払額	△28,638	△31,885
法人税等の支払額	△23,175	△24,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△962,323	△1,328,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△47,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	627,441	94,500
有形固定資産の取得による支出	△42,086	△120,221
無形固定資産の取得による支出	△10,598	△66,479
差入保証金の差入による支出	△54,250	△49,003
差入保証金の回収による収入	82,684	30,900
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	—	10,000
その他	△9,404	△20,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,785	△198,452

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△626,668	720,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△87,980	△77,000
社債の発行による収入	—	197,882
配当金の支払額	—	△13,785
設備関係割賦債務の返済による支出	△16,382	△12,052
リース債務の返済による支出	—	△1,965
その他	△57	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,088	1,014,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861,619	△512,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,214	1,809,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,595	1,296,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別販売実績 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

事業部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
家電部門		
一般家電	2,257,679	99.8
AV家電	2,262,552	115.7
季節家電	1,384,694	118.3
情報家電	840,115	83.0
その他	107,992	84.8
小計	6,853,035	105.0
ファッション部門		
貴金属	1,208,041	92.4
時計	1,867,922	107.2
バッグ・雑貨	4,586,013	112.0
ファッション衣料	242,836	80.6
小計	7,904,814	106.2
その他	143,797	98.3
合計	14,901,646	105.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等  
 AV家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等  
 季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等  
 情報家電…パソコン、携帯電話等  
 その他…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等  
 時計…腕時計、掛時計、喫煙具等  
 バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等  
 ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等  
 その他…テナント収入等

※ フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。